



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部担当本部長 (氏名) 安重 貴城 (TEL) 03(3507)3349
 四半期報告書提出予定日 2023年1月31日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	33,290	△6.7	△15	ー	96	△49.4	△60	ー
2022年3月期第3四半期	35,693	△1.8	87	△58.1	190	△39.8	114	△44.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 20百万円(△86.0%) 2022年3月期第3四半期 148百万円(△54.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△2.83	ー
2022年3月期第3四半期	5.39	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	45,191	22,458	49.3
2022年3月期	50,934	23,046	44.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 22,274百万円 2022年3月期 22,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00
2023年3月期	ー	0.00	ー		
2023年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	3.3	2,600	22.4	2,700	19.9	1,700	11.3	79.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	21,782,500株	2022年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	586,177株	2022年3月期	451,739株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	21,291,995株	2022年3月期3Q	21,316,247株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により景気の持ち直しの動きがあったものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安の進行による物価上昇圧力が強まり、企業収益や個人消費の回復に減速が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、2022年度を新たな3ヵ年のスタートと位置づけ、中期経営計画の最終目標値を達成するため、成長戦略に基づいた施策を実施してまいります。なお、第1四半期連結会計期間より、交通システムビジネスユニットを新設し、交通事業の強化を図るとともに、新たなニーズを迅速・的確に捉え、3つのビジネスユニットそれぞれで事業領域の拡大を推進してまいります。また、八洲E Iテクノロジー(株)は、2022年4月に合併・商号変更し、環境技術と情報技術を融合させ、工事・保守のみならず、より高度な運用・データ分析・管理・運転制御等を含めたワンストップのサービスを展開し、お客様のニーズに即したソリューションの提供等、新しいビジネスを創出してまいります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は332億90百万円(前年同四半期比6.7%減)、営業損失は15百万円(前年同四半期は87百万円の利益)、経常利益は96百万円(前年同四半期比49.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円(前年同四半期は1億14百万円の利益)となりました。

なお、2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年12月21日に公表したとおり、プラント事業を中心に第4四半期において好調に推移する見通しのため、売上高620億円(前年同期比3.3%増)、営業利益26億円(前年同期比22.4%増)、経常利益27億円(前年同期比19.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17億円(前年同期比11.3%増)となります。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、非鉄分野における設備投資の拡大を背景に受注は好調に推移したものの、鉄鋼分野における老朽設備の更新や大型投資案件の減少等により、売上高は低調に推移しました。

石油・化学・ガス分野では、石油分野における老朽設備の更新や設備の維持・保全案件が計画通り進捗した事に加え、化学・ガス分野における大型の工事案件が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は86億75百万円(前年同四半期比15.2%減)となりましたが、工事案件の原価低減等を行った結果、営業利益は6億65百万円(前年同四半期比75.2%増)となりました。

②産業・設備事業

産業機器分野では、半導体不足や原材料高騰は引き続き影響しているものの、設備機械関連セットメーカーの生産量及び国内製造業の設備投資も増加しており、売上高は好調に推移しました。

一般産業分野では、企業の設備投資計画が順調に進み、受注は堅調に推移したものの、当第3四半期においては前年度の大口計上案件分を補えず、売上高は低調に推移しました。

空調設備分野では、一部に計画延期等がありましたが、設備工事案件が計画通り進捗し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、産業・設備事業の売上高は200億43百万円(前年同四半期比1.0%増)となりましたが、前年同期に比べ収益性の高い案件が減少したため、営業利益は7億24百万円(前年同四半期比24.7%減)となりました。

③交通事業

交通分野では、ビジネスや観光需要が回復傾向にあり、「安全」「安心」「快適」を維持拡大させるための投資も徐々に回復しつつあるものの、部材の供給遅延の影響による機器の納期遅延が発生し、売上は低調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は45億70百万円(前年同四半期比18.7%減)、営業利益は1億3百万円(前年同四半期比12.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は451億91百万円で、前連結会計年度末に比べ57億43百万円減少しております。主な要因は、商品(19億9百万円から29億99百万円へ10億90百万円増)が増加した一方、現金及び預金(114億50百万円から97億18百万円へ17億32百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(186億62百万円から120億7百万円へ66億55百万円減)、未収入金(19億66百万円から18億38百万円へ1億27百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は227億32百万円で、前連結会計年度末に比べ51億55百万円減少しております。主な要因は、契約負債(16億62百万円から35億57百万円へ18億95百万円増)、未払金(24億65百万円から25億86百万円へ1億20百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(191億63百万円から134億30百万円へ57億32百万円減)、未払法人税等(4億56百万円から32百万円へ4億24百万円減)、賞与引当金(8億63百万円から2億33百万円へ6億29百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は224億58百万円で、前連結会計年度末に比べ5億87百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払による4億69百万円の減少により利益剰余金(207億34百万円から202億4百万円へ5億29百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年12月21日に公表したとおり、売上高620億円(前年同期比3.3%増)、営業利益26億円(前年同期比22.4%増)、経常利益27億円(前年同期比19.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益17億円(前年同期比11.3%増)であります。また、通期配当予想につきましては、普通配当を3円増額し、25円としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,450	9,718
受取手形、売掛金及び契約資産	18,662	12,007
電子記録債権	4,425	4,385
商品	1,909	2,999
仕掛品	280	656
原材料	63	76
未成工事支出金	105	319
未収入金	1,966	1,838
その他	210	1,822
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	39,071	33,822
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,510	4,337
その他（純額）	4,103	4,013
有形固定資産合計	8,614	8,351
無形固定資産		
投資その他の資産	274	240
その他	2,975	2,779
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,973	2,776
固定資産合計	11,862	11,368
資産合計	50,934	45,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,163	13,430
契約負債	1,662	3,557
短期借入金	990	1,050
未払金	2,465	2,586
未払法人税等	456	32
賞与引当金	863	233
その他	487	395
流動負債合計	26,089	21,286
固定負債		
長期借入金	230	185
繰延税金負債	16	16
退職給付に係る負債	1,469	1,165
資産除去債務	15	15
その他	67	64
固定負債合計	1,799	1,446
負債合計	27,888	22,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,051	1,053
利益剰余金	20,734	20,204
自己株式	△424	△562
株主資本合計	22,946	22,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	367
退職給付に係る調整累計額	△457	△374
その他の包括利益累計額合計	△103	△6
非支配株主持分	202	184
純資産合計	23,046	22,458
負債純資産合計	50,934	45,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	35,693	33,290
売上原価	28,879	26,556
売上総利益	6,813	6,733
販売費及び一般管理費	6,725	6,749
営業利益又は営業損失(△)	87	△15
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	34	31
業務受託料	32	10
助成金収入	-	34
その他	36	33
営業外収益合計	107	116
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	190	96
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	95	71
その他	3	1
特別利益合計	100	74
特別損失		
会員権売却損	1	-
固定資産売却損	4	46
固定資産除却損	1	19
投資有価証券評価損	-	115
減損損失	21	-
その他	2	0
特別損失合計	31	181
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	258	△10
法人税、住民税及び事業税	56	47
法人税等調整額	83	36
法人税等合計	139	84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119	△94
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△34
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	114	△60

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119	△94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	32
退職給付に係る調整額	90	82
その他の包括利益合計	29	115
四半期包括利益	148	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157	35
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,237	19,836	5,620	35,693	—	35,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	195	84	414	△414	—
計	10,371	20,031	5,705	36,108	△414	35,693
セグメント利益	379	962	117	1,460	△1,372	87

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,675	20,043	4,570	33,290	—	33,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	297	271	591	△591	—
計	8,697	20,341	4,842	33,881	△591	33,290
セグメント利益	665	724	103	1,493	△1,509	△15

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、経営管理区分を見直したことにより、セグメント区分の見直しを行い、従来の「産業・交通事業」を分離し、「産業・設備事業」及び「交通事業」へ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。